

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)			
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援 (事業費のうち、補助金のほぼ全額は、そのままコンベンション主催者に交付する補助金である。)			
目標(値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致			
		H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	1,000件	1,000件	1,000件
	実績値	1004件	1,072件	1,082件

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(計画)	
コスト	115,416,862	121,656,204	110,823,711	108,906,000	
事業費	87,246,237	85,322,569	75,082,708	85,543,000	
財源内訳	補助金・負担金	80,564,650	78,761,760	71,450,336	81,182,000
	うち県分	48,007,632	50,210,000	43,746,834	50,000,000
	受託料等	2,167,804	1,880,976	1,896,637	1,636,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	4,513,783	4,679,833	1,735,735	2,725,000	
人件費	28,170,625	36,333,635	35,741,003	23,363,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,350,113	2,500,870	2,546,462	2,553,000
	正規職員、その他職員	25,820,512	33,832,765	33,194,541	20,810,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>国内の都市間でコンベンション誘致の競争が激化している中、県内でのコンベンション開催は産業振興や地域の活性化など大きな社会的・経済的波及効果を生むことから、当財団として県内へのコンベンション誘致のため年間の誘致活動目標件数を定め(令和1年度目標1,000件)誘致に取り組んだ。その結果として、令和1年度には島根県内で153件のコンベンションを開催することができた。(国際規模17件、全国規模59件、西日本規模31件、中国規模46件)ただし、コロナの影響で年度末に14件(国際2件、全国8件、西日本1件、中国3件)の開催が中止や延期になった事は残念であった。コンベンション誘致に当たっては、島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金と松江市をはじめとする県内各市町の支援補助金を活用し、コンベンション主催者に対する開催支援ができたことが、県内でのコンベンション開催に大きく貢献した。今後もコンベンションを開催する主催者への支援制度を有効に活用し、県内へのコンベンション誘致を推進したい。</p>	